

## 介護福祉を学ぶ学生の修学動機支援に関する研究（3） ～ 4年制大学で介護福祉を学ぶ動機～

### Motivational Support for Students of Social Welfare : What Motivates University Students to Study Social Welfare

宮内 寿彦  
Toshihiko MIYAUCHI

#### 要 旨

今後の超高齢社会における介護職員の需要見通しについて、2015（平成27）年6月厚生労働省は「団塊の世代」が75歳以上になる2025（平成37）年に介護職員が約38万人不足する恐れがあるとの推計を公表した。介護職員は増加しているが、いずれ介護サービスの需要増加に追いつかないことを示している。一方、2015（平成27）年の介護福祉士登録数<sup>1)</sup>は130万人を突破している。しかし就労環境の過酷さや賃金の低さ等の状況からいわゆる仕事に従事していない潜在的介護福祉士<sup>2)</sup>の存在も報道されている。今後少子化が加速する中で、若い人材が介護職に夢と期待を抱くには教育面における就学動機支援が不可欠である。筆者は平成24年度共同研究において、本学の介護福祉コース卒業生を対象に「就学動機及び就労状況」についてのアンケート調査を実施した<sup>3)</sup>。その結果、今後の入学者及び在学生在が介護福祉を学ぶための「修学動機支援」が課題として浮かび上がった。

本研究は、その継続研究として、在学生における「修学動機支援」に関するアンケートを実施したものである。調査結果の分析から、4年間の過密な学修習得状況下において、課題1.「資格取得」への支援、課題2.「幅広い教養・学びの機会と就職」への支援を強化する必要性が明らかになった。

#### I. 問題及び研究目的

介護人材は、現在進行中である地域包括ケアシステムの構築に不可欠の社会基盤であり、人材確保と養成システムは最重要課題である。2012（平成24）年度の介護職員推計値は149万人、2025年では237万人から249万人の介護職員が必要と推計

され、2025年には125万人ほどの介護福祉士が必要と試算されている（厚生労働省「福祉人材確保対策検討会」10月22日）。同検討会では「継続的に専門性を高めていくことのできる教育体系の確立、専門性に応じた役割と位置付けのあり方等について」検討が進められ、一層介護福祉教育の重要性と介護人材の必要性の高さが示されている。

これまでの代表的な先行研究（4年制大学における介護福祉教育に関する研究及び調査）では、①4年制大学における介護福祉教育の特徴が、社会福祉士受験資格とのダブル資格取得が可能なカリキュラム配置（2007年介護福祉士養成大学連絡協議会実施）、②「4年制介護福祉士養成大学の教育独自科目について（2014年介護福祉士養成大学連絡協議会実施）」、であることが明らかになっているが、実際の4年制大学で介護福祉を学ぶ学生（卒業生）の社会福祉士受験資格取得の状況や、介護福祉を学ぶ学生の動機等についての基礎的な資料や研究は乏しい。

一方、2007（平成19）年介護福祉士法改正以来、介護福祉士国家試験実施に向けて、介護人材不足を理由にその政策動向が目まぐるしく変化してきた。結果、本年になり平成29年度養成施設卒業生から介護福祉士国家試験受験資格を付与することが公表され学生及び教員間において混乱が生じた経緯がある<sup>4)</sup>。

そこで本研究では、これまでの代表的な先行研究結果と介護福祉士資格を巡る政策動向を踏まえ、①在学生における介護福祉を学ぶ学生の社会福祉士受験資格取得の意思の有無、②本学を卒業した介護福祉コース卒業生の社会福祉士受験資格取得状況、③大学で介護福祉士を学ぶことを志望した動機、以上の3つの視点から分析し、今後の大学における介護福祉教育の具体的な修学支援の方向性を示すことを目的とした。

## II. 研究の視点及び方法

### ～在学生調査～

II-1-1. 調査対象；2015年度本学人間福祉学科介護福祉コース（介護福祉士養成課程）在学生（2012～2015年度生）77名

II-1-2. 調査方法；集合調査面接法によるアンケート調査（無記名）

（有効回収率97.4%、有効ケース数75名）

### ～卒業生調査～

II-2-1. 調査対象；本学介護福祉コース卒業生（2012～2015年度）147名

II-2-2. 調査方法；調査対象者の社会福祉士受験資格取得状況の有無について、既存のデータ整理

II-3. 調査手続き及び倫理的配慮；本研究のアンケート調査実施及び卒業生の資格取得データ整理について、本研究倫理委員会の審査（受付番号2015-007適）を受け承認を得た。在学生調査対象者へは、①研究目的を示し個人が特定されず統計的に処理すること、②アンケートの回答によって、個人的な利益や不利益が生じないこと、③回答は強制ではなく自由意思に基づく回答であることを示した。

II-4. 調査期間；平成27年7月

II-5. 先行研究及び研究デザイン；平成24年度共同研究で実施した「就労動機及び就労状況」のアンケート調査の分析結果を参考に、予備調査の回答結果から加筆・修正した、以下の5項目について設問を設定した。

i) 社会福祉士受験資格取得の意思の有無について（2件法）、ii) 社会福祉士受験資格取得の意思を決めた時期について（2件法）、iii) 社会福祉士受験資格取得しない意思を決めた時期について（2件法）、iv) 介護福祉士国家試験導入が社会福祉士受験資格取得の有無への影響について（4件法）、v) 4年制大学で介護福祉を学ぶ（選択）動機について、以下の6つの設問を設定した（4件法）。①大学進学が前提（大卒希望）、②介護福祉士以外の資格取得が可能、③大学では幅広い教養・学びの機会、④自己の適性や進路（就職）を考える期間、⑤就職の選択幅が広がる、⑥介護福祉領域以外の福祉領域（児童領域・障がい領域・福祉行政等）への興味。

II-6. 分析の方法及び視点；直接確率計算、クロス集計等、回答データの傾向を分析する。

Ⅲ. 研究結果

Ⅲ-1. 基本属性結果

Table 1. 回答学年の内訳 (n=75)

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数				
2015年度生 (1年生)	18	24.0	24.0	24.0
2014年度生 (2年生)	14	18.7	18.7	42.7
2013年度生 (3年生)	27	36.0	36.0	78.7
2012年度生 (4年生)	16	21.3	21.3	100.0
合計	75	100.0	100.0	

在学生調査の回収率は有効回収率97.4%、有効回答数75名であった (Table 1) 参照。

Ⅲ-2. 結果及び分析

在学生調査 設問 i) 社会福祉士受験資格取得の意思の有無について

「回答学年と社会福祉士受験資格取得の意思の有無」について、クロス集計した (Table 2-1) 参照。

内訳では、1年生「2015年度生『資格取得有 (度数18; 100.0%)』」が最も多く、次いで3年生「2013年度生『資格取得の意思「有」 (度数24; 88.9%)』」、2年生「2014年度生『資格取得の意思「有」 (度数12; 85.7%)』」、4年生「2012年度生『資格取得の意思「有」 (度数9; 56.3%)』」の順であった。全体では、8割以上が『資格取得の意思「有」 (度数63; 84.0%)』の結果であった。

Table 2-1. 回答学年と社会福祉士受験資格取得の意思の有無 (n=75)

学年	社会福祉士受験資格取得の意思の有無	社会福祉士受験資格取得の意思の有無		合計
		資格取得の意思「有」	資格取得の意思「無」	
2015年度生 (1年生)	度数	18	0	18
	学年の%	100.0%	0.0%	100.0%
	総和の%	24.0%	0.0%	24.0%
2014年度生 (2年生)	度数	12	2	14
	学年の%	85.7%	14.3%	100.0%
	総和の%	16.0%	2.7%	18.7%
2013年度生 (3年生)	度数	24	3	27
	学年の%	88.9%	11.1%	100.0%
	総和の%	32.0%	4.0%	36.0%
2012年度生 (4年生)	度数	9	7	16
	学年の%	56.3%	43.8%	100.0%
	総和の%	12.0%	9.3%	21.3%
合計	度数	63	12	75
	学年の%	84.0%	16.0%	100.0%
	総和の%	84.0%	16.0%	100.0%

全体の『資格取得の意思「有」 (度数63; 84.0%)』と『資格取得の意思「無」 (度数12; 16.0%)』について、直接確率計算 (両側検定) の結果では、 $p < .01$ 水準で有意であった (Table 2-2) 参照。

Table 2-2. 在学生の社会福祉士受験資格取得の意思の有無 (n=75)

	資格取得の意思「有」	資格取得の意思「無」	P(両側検定)
全体	63(84.0%)	12(16.0%)	**
			** $p < .01$

卒業生調査

本学の介護福祉コース卒業生の社会福祉士受験資格取得状況について、介護福祉士国家資格を付与された147名について分析した。介護福祉士国家資格取得者全体の内、社会福祉士受験資格取得者は『資格取得「有」 (度数108; 73.5%)』、『資格取得「無」 (度数39; 26.5%)』であった。直接確率計算 (両側検定) の結果では、 $p < .01$ 水準で有意であった (Table 2-3) 参照。

Table 2-3. 卒業生の社会福祉士受験資格取得の有無 (n=147)

	取得取得有	取得取得無	P(両側検定)
全体	108(73.5%)	39(26.5%)	**
			** $p < .01$

在学生及び卒業生の結果から、介護福祉を学ぶ学生の特徴として社会福祉士受験資格取得者が有意に多いことが明らかになった。

### 在学生調査 設問 ii) 社会福祉士受験資格取得の意思を決めた時期について

「回答学年と社会福祉士受験資格取得の意思を決めた時期（入学前と入学後）」について、クロス集計した（Table 3）参照。入学前では、1年生「2015年度生『入学前（度数15；83.3%）』」が最も多く、次いで4年生「2012年度生『入学前（度数7；77.8%）』」であった。入学後では、2年生「2014年度生『入学後（度数5；41.7%）』」、3年生「2013年度生『入学後（度数9；37.5%）』」の順であった。

全体では、約7割弱が『入学前（度数44；69.8%）』、約3割が『入学後（度数の結果であった。入学前に、何を学ぶのか、他のどのような資格を取得ができるかを理解していることが推察される。

Table 3. 社会福祉士受験資格取得の意思を決めた時期（n=63）

学年	2015年度生 (1年生)	度数	社会福祉士受験資格取得の意思を決めた時期		合計
			入学前	入学後	
		15	3		18
		学年の%	83.3%	16.7%	100.0%
		総和の%	23.8%	4.8%	28.6%
	2014年度生 (2年生)	7	5		12
		学年の%	58.3%	41.7%	100.0%
		総和の%	11.1%	7.9%	19.0%
	2013年度生 (3年生)	15	9		24
		学年の%	62.5%	37.5%	100.0%
		総和の%	23.8%	14.3%	38.1%
	2012年度生 (4年生)	7	2		9
		学年の%	77.8%	22.2%	100.0%
		総和の%	11.1%	3.2%	14.3%
合計		44	19		63
		学年の%	69.8%	30.2%	100.0%
		総和の%	69.8%	30.2%	100.0%

### 在学生調査 設問 iii) 社会福祉士受験資格取得の意思をやめた時期について

「回答学年と社会福祉士受験資格取得の意思をやめた時期（入学前と入学後）」について、クロス集計した（Table 4）参照。全体では、『入学後（度数9；75.0%）』の結果であった。最も多いのが、4年生「2012年度生『入学後（度数6；

85.7%）』であった。この結果は、入学後の学びの過程においてダブル資格履修の負担感が学年進行後に増すことが原因であると推測する。

Table 4. 社会福祉士受験資格取得の意思をやめた時期（n=12）

学年	2014年度生 (2年生)	度数	社会福祉士受験資格取得の意思をやめた時期		合計
			入学前	入学後	
		1	1		2
		学年の%	50.0%	50.0%	100.0%
		総和の%	8.3%	8.3%	16.7%
	2013年度生 (3年生)	1	2		3
		学年の%	33.3%	66.7%	100.0%
		総和の%	8.3%	16.7%	25.0%
	2012年度生 (4年生)	1	6		7
		学年の%	14.3%	85.7%	100.0%
		総和の%	8.3%	50.0%	58.3%
合計		3	9		12
		学年の%	25.0%	75.0%	100.0%
		総和の%	25.0%	75.0%	100.0%

### 在学生調査 設問 iv) 介護福祉士国家試験導入が社会福祉士受験資格取得の有無への影響について

「回答学年と介護福祉士国家試験導入が社会福祉士受験資格取得の有無への影響」について、クロス集計した（Table 5）参照。

「介護福祉士国家試験導入が社会福祉士受験資格取得の有無への影響について」の内訳では、3年生「2013年度生『影響有（度数20；74.1%）』」が最も多く、次いで2年生「2014年度生『影響有（度数10；71.4%）』」、であった。「影響」無では、4年生「2012年度生『影響無（度数13；81.3%）』」、1年生「2015年度生『影響有（度数8；44.4%）』」の順であった。

全体では、6割弱が『影響有（度数43；57.3%）』の結果であった。

この結果は、3年生は、入学前の介護福祉士資格取得条件と入学後の資格取得条件が影響した学年であることが回答結果に影響を与えたと推察される。

Table 5. 介護福祉士国家試験延期の影響（n=75）

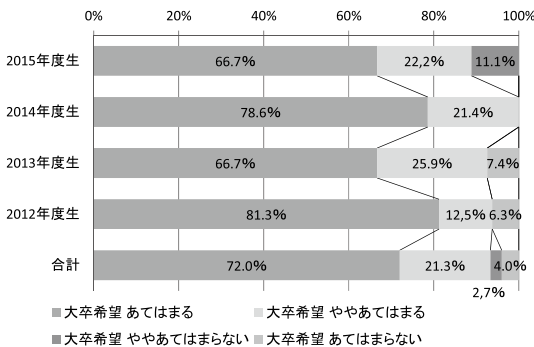
学年	介護福祉士国家試験延期の影響		合計	
	「影響」有	「影響」無	度数	割合
2015年度生 (1年生)	度数	8	10	18
	学年の%	55.6%	44.4%	100.0%
	総和の%	13.3%	10.7%	24.0%
2014年度生 (2年生)	度数	4	10	14
	学年の%	71.4%	28.6%	100.0%
	総和の%	13.3%	5.3%	18.7%
2013年度生 (3年生)	度数	7	20	27
	学年の%	74.1%	25.9%	100.0%
	総和の%	26.7%	9.3%	36.0%
2012年度生 (4年生)	度数	13	3	16
	学年の%	81.3%	18.8%	100.0%
	総和の%	17.3%	4.0%	21.3%
合計	度数	32	43	75
	学年の%	42.7%	57.3%	100.0%
	総和の%	42.7%	57.3%	100.0%

※「影響」有は「影響がある」と「やや影響がある」の総和  
 ※「影響」無は「影響はない」と「あまり影響はない」の総和

在学生調査 設問v) 4年制大学で介護福祉を学ぶ(選択)動機について

①大学進学が前提(大卒希望)(4件法)

「回答学年と大学進学が前提(大卒希望)」について、帯グラフ集計した(Bar graph 1)参照。



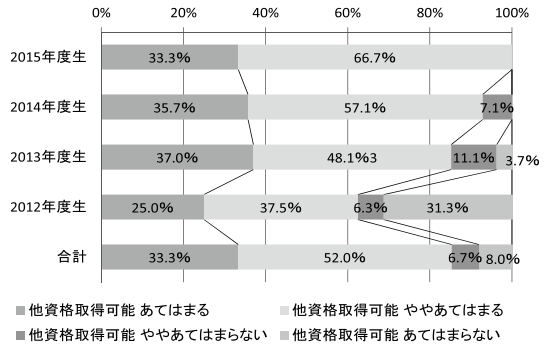
Bar graph 1. 回答学年と大卒希望について

回答学年全てにおいて、大卒希望が肯定率の高い結果であった。全体では、『大卒希望「あてはまる」(度数54; 72.0%)』が最も多く、次いで『大卒希望「ややあてはまる」(度数16; 21.3%)』の結果であった。総和では9割以上が大卒希望であった。自由記述において「もともと大学進学が前提であった」との記述が多くみられた。

在学生調査 設問v) 4年制大学で介護福祉を学ぶ(選択)動機について

②介護福祉士以外の資格取得が可能(4件法)

「回答学年と介護福祉士以外の資格取得が可能」について、帯グラフ集計した(Bar graph 2)参照。



Bar graph 2. 回答学年と他資格取得

回答学年全てにおいて、「資格取得可能」の肯定率が高い結果であった。全体では、『他資格取得可能「ややあてはまる」(度数39; 52.0%)』が最も多く、次いで『他資格取得可能「あてはまる」(度数25; 33.3%)』の結果であった。総和では8割以上(度数64; 85.3%)が「資格取得可能」であった。

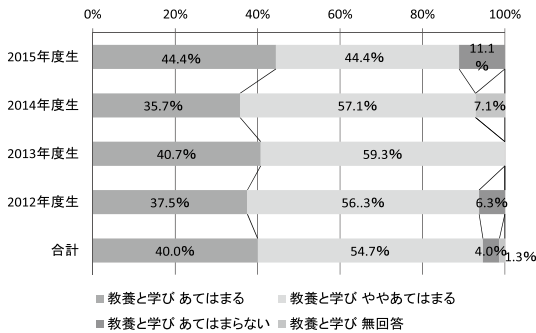
在学生調査 設問v) 4年制大学で介護福祉を学ぶ(選択)動機について

③大学では幅広い教養・学びの機会(4件法)

「回答学年と大学では幅広い教養・学びの機会」について、帯グラフ集計した(Bar graph 3)参照。

回答学年全てにおいて、「幅広い教養・学びの機会」の肯定率が高い結果であった。全体では、『幅広い教養・学びの機会「ややあてはまる」(度数41; 54.7%)』が最も多く、次いで『幅広い教養・学びの機会「あてはまる」(度数30; 40.0%)』の結果であった。総和では9割以上(度数71; 94.7%)が「幅広い教養・学びの機会」であった。自由記述では「資格取得以外の学びを大学に求め

ている」との記述が多くみられた。

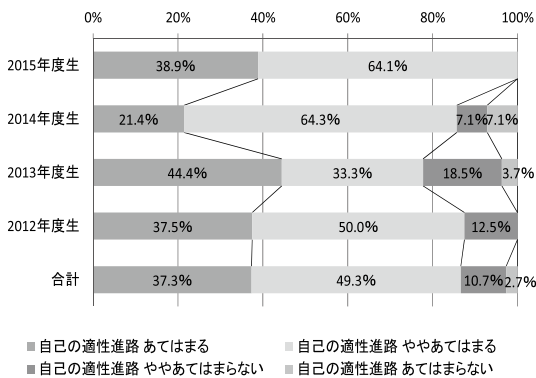


Bar graph 3. 回答学年と幅広い教養・学びの機会

在学生調査 設問v) 4年制大学で介護福祉を学ぶ(選択)動機について

④自己の適性や進路(就職)を考える期間(4件法)

「回答学年と大自己の適性や進路(就職)を考える期間」について、帯グラフ集計した(Bar graph 4) 参照。



Bar graph 4. 回答学年と自己の適性進路の考える期間

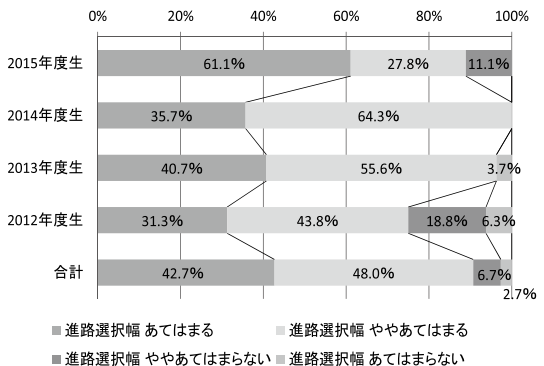
回答学年全てにおいて、「自己の適性や進路(就職)を考える期間」の肯定率が高い結果であった。全体では、『自己の適性や進路(就職)を考える期間「ややあてはまる」(度数37; 49.3%)』が最も多く、次いで『自己の適性や進路(就職)

を考える期間「あてはまる」(度数28; 37.3%)』の結果であった。総和では8割以上(度数65; 86.6%)が「自己の適性や進路(就職)を考える期間」であった。大学進学の際に、目的の学びや資格取得を目指した進路を選択するが、大学での4年間の学びを社会に出る準備期間として、自己の適性や他の幅広い進路選択を考える期間を求めていることが窺える。

在学生調査 設問v) 4年制大学で介護福祉を学ぶ(選択)動機について

⑤進路(就職)の選択幅が広がる(4件法)

「回答学年と就職の選択幅が広がる」について、帯グラフ集計した(Bar graph 5) 参照。



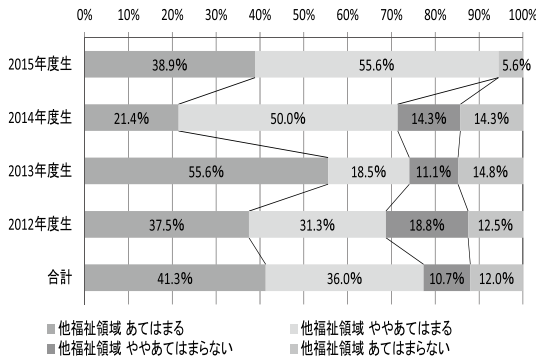
Bar graph 5. 回答学年と就職の選択幅の幅が広がる

回答学年全てにおいて、「就職の選択幅が広がる」の肯定率が高い結果であった。全体では、『就職の選択幅が広がる「ややあてはまる」(度数36; 48.0%)』が最も多く、次いで『就職の選択幅が広がる「あてはまる」(度数32; 42.7%)』の結果であった。総和では9割以上(度数68; 90.7%)が「就職の選択幅が広がる」であった。

在学生調査 設問v) 4年制大学で介護福祉を学ぶ(選択)動機について

⑥介護福祉領域以外の福祉領域(児童領域・障がい領域・福祉行政等)への興味(4件法)

「回答学年と介護福祉領域以外の福祉領域」について、帯グラフ集計した（Bar graph 6）参照。

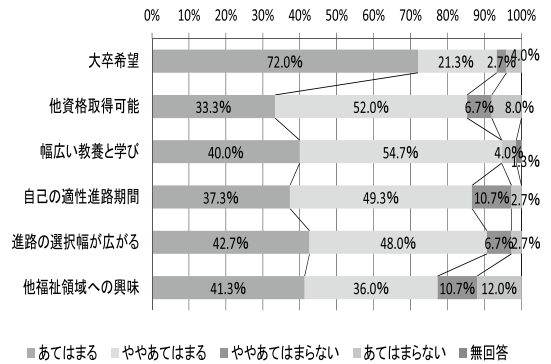


Bar graph 6. 回答学年と他福祉領域への興味

回答学年全てにおいて、「介護福祉領域以外の福祉領域」の肯定率が高い結果であった。全体では、『介護福祉領域以外の福祉領域「あてはまる」（度数31；41.3%）』が最も多く、次いで『介護福祉領域以外の福祉領域「ややあてはまる」（度数27；36.0%）』の結果であった。総和では8割弱（度数58；77.3%）が「介護福祉領域以外の福祉領域」であった。介護福祉を基礎として、広く福祉領域への学びも視野に入れていることが窺える。

在学生調査 設問v) 4年制大学で介護福祉を学ぶ（選択）動機について

①大学進学が前提（大卒希望）、②介護福祉士以外の資格取得が可能、③大学では幅広い教養・学びの機会、④自己の適性や進路（就職）を考える期間、⑤就職の選択幅が広がる、⑥介護福祉領域以外の福祉領域（児童領域・障がい領域・福祉行政等）への興味。（4件法）について、全体帯グラフ集計した（Bar graph 7）参照。



Bar graph 7. 4年制大学で介護福祉を学ぶ動機について

「4年生大学で介護福祉を学ぶ動機について」全体では、『大卒希望「あてはまる」（度数54；72.0%）』が最も多い結果であった。

「あてはまる」と「ややあてはまる」の総和では、「幅広い教養・学びの機会（度数71；94.7%）」と「大卒希望（度数70；93.3%）」、「就職の選択幅が広がる（度数68；90.7%）」が9割以上であった。自由記述において「自己のペースでゆっくりと学ぶ期間がほしかった」との記述が多くみられた。他設問結果を含めて、大学の4年間の学びの期間において、幅広い教養と学びの機会から、将来の就職への選択肢を広げ模索することを希望していることが明らかになった。

IV. 考察

(1) 社会福祉士受験資格取得について

在学生の調査結果及び卒業生の資格取得状況分析から、介護福祉を学ぶ学生は社会福祉士受験資格も取得する目的で入学してきていることが明らかになった。先行研究である、介護福祉士養成大学連絡協議会調査結果でも同様の傾向であり、介護福祉を学ぶ大学の最大の特徴であることを示している。

本学では「共通科目（18単位以上）」、「学科専門科目；卒業研究を含めた必修科目16単位を含み98単位以上」、「その他「共通科目」及び学科の

「専門科目」に加え、他学科の「専門科目」を自由選択科目として8単位以上を履修する」、計124単位以上を卒業要件としている。介護福祉を学ぶ学生は以下の2通りの履修ケースとなる。

ケース1；介護福祉士資格取得のみを希望する学生のケース→上記の要件を満たし、介護福祉士指定科目88単位、124単位で卒業  
 ケース2；介護福祉士資格取得と社会福祉士国家試験受験資格のダブル資格取得を希望する学生のケース  
 →合計158単位以上で卒業  
 ※ダブル資格取得者は、社会福祉士指定専門科目を34単位分取得する必要がある。本学では、途中で介護福祉士養成課程を離脱した場合でも、介護福祉士指定科目で認定した単位はそのまま有効である。

このようにダブル資格を取得する学生は、158単位以上の科目履修と介護実習（450時間）、社会福祉実習（180時間）を履修しなければならない。1年後期から4年夏休みまでの長期休業期間は、実習が配当されている。学生の単位取得状況や学習負担に伴う学習モチベーションについて、定期的な個別指導が重要となる。

## （2）4年制大学で介護福祉を学ぶ動機について

アンケート結果から「幅広い教養・学びの機会」と「大卒希望」「就職の選択幅が広がる」が9割以上肯定率で、大学の4年間の学びの期間において幅広い学びと将来の就職への選択肢を模索することを期待していることが明らかになった。

この結果から、資格取得の希望に加えて大学で学ぶことの意義が進学の大きな動機になっていると推測される。

以上のことから、介護福祉を学ぶ学生はダブル資格取得者が有意に多い傾向から、4年間の過密な学修習得状況下において、課題1.「資格取得」への支援、課題2.「幅広い教養・学びの機会と

就職」への支援を強化する必要性が明らかになった。

## V. 本研究の総括と今後の就学支援課題

筆者は、(宮内；2010<sup>5)</sup>、平成24年度共同研究結果5)において、介護福祉を学ぶ課題について論じてきた。今回の調査で明らかになった上記の2つの課題と、これまで論じてきた視点から今後の介護福祉を学ぶ学生の「修学支援」について再考し加筆する。

4年間の過密な学修習得状況下において、課題1.「資格取得」への支援については、前述したように、2017（平成29）年度より養成施設卒業生に対して、介護福祉士国家試験受験資格を付与し、5年間をかけて斬新的な導入が図られる。4年制大学では現2年生からの実施となり、ダブル資格取得を希望して入学する学生への就学支援のひとつとして、介護福祉士国家試験対策が挙げられる。これまで以上、より学生の学修習得の負担が荷重になることになる。より体系的に学べるよう、きめ細かな修学支援体制の構築が求められる（Figure 1<sup>6)</sup> 参照。

課題2.「幅広い教養・学びの機会と就職」への支援について、課題1. 資格取得に向けた支援と並行して、個々の学生の修学動機について、入学後学生個々の入学志望動機の実態把握に努め、保護者を含めたきめ細かな面接指導を実施し、学生実態と個々に応じた参加可能な実体験プログラム（ボランティア活動を含む地域支援活動やインターンシップ等）の多様な配置や一般教養科目の履修指導についても継続課題と言える<sup>7)</sup>。更に保護者を含み、専門職員によるキャリアカウンセリングを定期的実施し、担当教員を中心としたディプロマポリシーの確立と出口管理のプロセスを明確にすることも重要である。この課題に対しては、入学前から卒業後までの福祉の学びと就職のイメージを学生と具体的に共有し、専門職員・担当教員・保護者を含めた四者の相互理解も重要



である<sup>8)</sup>。

今後、学科内で整備中である、第2期中期目標・中期計画（平成28年～平成33年度）の大学教学関係・教育事項中期目標においては「教育の質的向上を図り、学生が主体的に地域等と関わり学び考えることをとおして、自らの「可能性」に気づき、積極的に課題解決に貢献できる人材を育成する」と掲げている。この中期目標を目指すための議論を深め、前述した2つの課題も含めて、具体的な取り組み内容、成果目標など具体的な支援体制を再構築し、学生個々の状況を把握して教育を積み上げていくことを記し、本研究の結びとする。

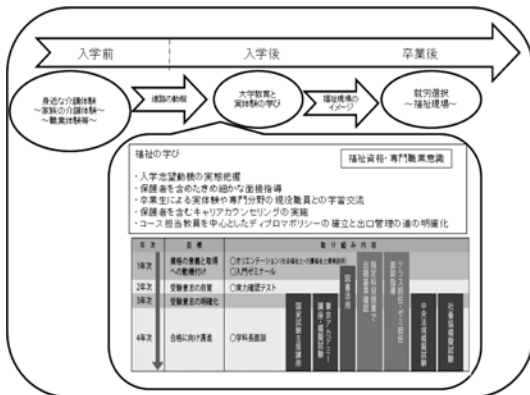


Figure 1. 入学前から卒業後までの学びのプロセス（加筆修正）

## 謝辞

本アンケート調査にご協力いただいた、本学介護福祉コース（介護福祉士養成課程）在学生の皆様へ感謝申し上げます。

## 引用・注

- 1) 平成27年3月登録者数130万6千753人（内訳では「国家試験登録者数98万1千381人」、「養成施設者数32万5千372人」となっている。
- 2) 介護等の業務に従事していない、いわゆる潜在的介護福祉士は、推計約27.5万人（平成21年9

月末現在の登録者数約81万1千人の約34%）となっている。今後の介護人材不足の予測から、潜在的介護福祉士の福祉・介護分野への復帰への支援対策が重要となる。

- 3) 平成24年度、共同研究において、介護福祉を学ぶ学生の修学動機支援に関する研究（1）を担当。（2）は共同研究者による、在学生及び卒業生へのグループインタビューを行う。本研究は、筆者が担当した、共同研究（1）の課題についての継続研究にあたる。タイトルは（3）と明記している。
- 4) 厚生労働省は2022（平成34）年度から養成施設卒業生に国家試験の受験を義務付ける方針を打ち出す。2017（平成29）年度から2021（平成33）年度までの卒業生に受験資格を与え、未受験・不合格でも卒後5年間は介護福祉士とする。
- 5) 宮内寿彦「介護福祉士養成大学における介護福祉士養成の現状と課題」十文字学園女子大学『紀要論文』第8巻、2010年。
- 6) 宮内寿彦「介護福祉を学ぶ学生の修学動機支援に関する研究（1）～卒業生のアンケート調査分析から～」十文字学園女子大学『紀要論文』第11巻、2013年。
- 6) 同掲書、p8掲載の「Figure 1. 入学前から卒業後までの学びのプロセス」を加筆。
- 7) 同掲書、p7を加筆修正。
- 8) 同掲書、p8を加筆修正。

## 文献資料

- 介護福祉士養成大学連絡協議会・準備会  
アンケート報告「大学における介護福祉士養成についての基礎調査報告」2007年11月。
- 介護福祉士養成大学連絡協議会「四年制大学介護福祉士養成教育の独自性と教育方法緊急調査報告」第1報、2014年10月。
- 見館好隆 他「大学生の学習意欲、大学生生活の満足度を規定する要因について」本教育工学会論文誌 32（2）、189-196、2008。

- 大林博美・三輪木君子「介護福祉士教育における学生の主体的学習能力育成への教育実践報告」研究紀要／豊橋創造大学短期大学部〔編〕. 2009。
- 介護労働安定センター『平成24年度介護労働実態調査結果について』平成25年。
- 介護労働安定センター『平成26年度「介護労働実態調査」の結果』平成27年。
- 厚生労働省『介護職員等による喀痰吸引等の実施のための制度について（「社会福祉士及び介護福祉士法」の一部改正）』資料。
- 岡多枝子・三並めぐる調査報告「福祉系高校生及び大学生のキャリア形成」『日本福祉大学社会福祉論集』第123号2010年9月。
- 平成26年度文部科学省委託事業「成長分野等における中核的専門人材養成戦略的推進」「介護人材養成プログラムのグローバルスタンダード構築に向けたモジュール化成果報告書」。